



平成30年度第1回 刈谷市国際化・多文化共生推進委員会 議事録

■ 日 時 : 平成30年10月25日(木) 10:00~11:40

■ 場 所 : 刈谷市役所701会議室

■ 出席者

団体名	役職等	氏名
愛知淑徳大学	名誉教授	榎田 勝利
国立大学法人 愛知教育大学	学生・国際課国際交流室長	三浦 秀樹
刈谷市教育委員会 学校教育課	指導係長	細川 圭子
愛知県国際交流協会 交流共生課	課長	小山 豊三郎
刈谷市国際交流協会	常務理事兼事務局長	藤田 勝俊
一ツ木自治会代表		及川 啓太
株式会社豊田自動織機	人事部グローバル人事室 海外勤務グループ長	小林 美保
株式会社ベルテック	取締役専務	小池 ソニア
認定特定非営利活動法人 アジア車いす交流センター	事務局長	大河内 弘幸
市民委員		麻生 いづみ
市民委員		王 平
刈谷市役所 市民活動部	部長	西村 日出幸

■ 欠席者 : なし

■ 事務局

所属	補職名	氏名
市民協働課	市民協働課長	加藤 雄三
市民協働課	課長補佐兼地域支援係長	藤井 昭仁
市民協働課	協働推進係長	酒井 武士
市民協働課	主任主査	福田 倫
市民協働課	主事	加藤 祐騎
NPO 法人 NIED・国際理解教育センター	事務局長	川合 眞二

■ 配付資料

- 資料0 議事次第、委員名簿
- 資料1 刈谷市国際化・多文化共生推進計画の概要
- 資料2 刈谷市国際化・多文化共生推進計画 第3期重点協働プロジェクトの概要
- 資料3 刈谷市国際化・多文化共生推進計画 第3期重点協働プロジェクトの進捗管理
- 資料4 ESD推進メニューアンケート素案

■ 議事録

1 開会

- ◇ 市民協働課長が開会を宣言し、議事進行を担った。
- ◇ 配付資料と委員委嘱状について確認した。

2 委員紹介

- ◇ 名簿の順番で委員及び事務局が自己紹介を行った。

3 委員長、副委員長の選出

- ◇ 事務局提案により、愛知淑徳大学名誉教授の榎田様に委員長を、愛知教育大学学生・国際課国際交流室長の三浦様に副委員長を推挙したところ、全会一致で承認された。
- ◇ 委員長が以下のとおりあいさつを行った。
 - ・刈谷市の国際化・多文化共生については、これまで6年間議論してきて成果が出ている活動もあるが課題も多くある。本委員会が開催された頃の社会と今の社会とは大きく異なり急速に変化している。その一つは移民法の改正を中心に外国人を多く受け入れる政策になってきていることである。2025年までには現在の125万人から170万人以上に増やすことを目標にしている。少子高齢化による労働力不足を外国人労働者でまかなっていくという背景がある。刈谷市は企業が多く立地していることから外国人労働者が多くなることは避けられない。このことにより地域社会にも大きな影響がある。そのため、現状の地域社会の状況を理解しながら、今後の政策を進めていく必要がある。外国人受け入れの業種は介護、農業、宿泊、造船、工業といった分野であるが、刈谷市にも当てはまる分野も多い。今後は、刈谷の問題として考えることと同時に、日本全体の問題として考える視点が大事である。本委員会は本年度から新しい委員が5人増えた。これまでの活動の経過についても事務局からわかりやすく説明してほしい。

4 刈谷市国際化・多文化共生推進計画について

(1) 刈谷市国際化・多文化共生推進計画の概要説明

- ◇ 事務局が資料1に基づき、刈谷市国際化・多文化共生推進計画の概要について説明を行った。
- ◇ 委員長の進行により、質疑応答、意見交換を以下のとおり行った。

- ・委員 長：説明について不明点などはないか。
- ・委員：資料 7 ページのツツ木地区で行ったヒアリング・アンケートは具体的にどんな内容か。
- ・事務局：内容としては学校と保護者との関わりの状況や課題、外国人の生活の中での困り事などについて聞いた。
- ・委員：ESD とは何の略か？
- ・事務局：Education for Sustainable Development（持続可能な開発のための教育）である。
- ・委員 長：今は、SDGs が主流になっており、ESD とリンクさせて進めるとよい。ワールデンに関する質問があったが及川委員、活動の成果などについて伝えることはあるか。
- ・委員：活動の認知度が高まり、NHK の生放送のテレビ取材があったことや、安城東高等学校放送部からも取材があり、大会で発表してくれた。外部の人たちがワールデンのことをアピールしてくれるようになった。外国人の参加も増えて、少しずつ盛り上がってきている。
- ・委員：資料 14 ページ、企業の取り組みの達成度が「不明」となっているがどういう理由か。
- ・事務局：企業・職場の施策が現状あまり進められていないというのが実態である。その前提となる企業側の多文化共生に関する情報の把握もできておらず、「不明」という表現にしている。
- ・委員：日本の企業社員には異文化に接するチャンスがない。外国人のサポートだけでなく、日本人社員への異文化理解教育に生かすなど双方向の取り組みが必要と考える。

（２）第 3 期重点協働プロジェクトの概要説明

◇ 事務局が資料 2 に基づき、第 3 期重点協働プロジェクトの概要について説明を行った。

◇ 委員長の進行により、質疑応答、意見交換を以下のとおり行った。

- ・委員 長：説明について不明点などはないか。
- ・委員：資料 5 ページのガイドブックづくりとは何か。
- ・事務局：外国人の方たちが必要となる情報をまとめた生活便利帳のようなものを考えている。
- ・委員：刈谷市在住の人しかもらえないものか。
- ・事務局：刈谷市在住の外国人向けに発行することを考えている。
- ・委員：資料 4 ページの絞り込んだ対象者とは何か。
- ・事務局：例えば、地域に住む子育て世代の母親や子どもを想定している。
- ・委員：資料 8 ページのグローバル人財の確保は、どのような方法で進めていくのか。
- ・事務局：現状は愛知教育大学の留学生、イベント時に会った外国人に参加してもらっているが、今後は企業で働く人財にも協力を促して行きたいと考えている。
- ・委員 長：リクルート方法、魅力あるプログラムなど仕組みを考える必要がある。この仕組みを誰がどのような方法で行うかが一般に見えていないことが原因ではないか。現場には多くのリソースがいる。活動の存在さえ知らないというのが大きな要因と考える。
- ・委員：資料 3 ページの合同作業への外国人の参加者、年齢層はどうか。私は、刈谷東中学校区在住であるがワールデンを初めて知った。自宅裏に中国人が住んでいるがワールデンのことは知

らないと思う。地域に住む外国人は教育関係では関わりを持てるが、独身で企業勤めの人には接点がない。

- ・事務局：イベント内容によって異なるが、外国人の参加者は30代前後の若い世代が多い。
- ・委員：参加している外国人の性別の割合はどうか。
- ・事務局：特に偏りはない。
- ・委員：地元の中小企業に声をかけて、中国やベトナムなどからの外国人技能実習生が多く参加してくれている。しかし、イベントには参加してくれるが、その後の合同作業などの継続的な活動にはつながらないのが現状である。外国人に自国の料理を教えてもらうとか、フィリピン人にサツマイモの蔓の食べ方を教えてもらうなど、コミュニケーションを図るため進めているが、あまりその先に進むことができていないのも現状である。
- ・委員長：外国人向けガイドブック（日常生活情報）を作っている自治体や国際交流協会があるので、それを収集して参考にするとよい。本当に必要な情報を載せ、外国人にとって役立つガイドブックにする必要がある。刈谷市は集住地域ではなく散在地域であるため、情報提供の方法が難しい。フィリピン、ブラジル、中国がそれぞれ1／3ずついて、文化圏、食生活、情報収集ルートがそれぞれ違うので、そこに対応していく必要がある。
- ・委員長：外国では、日系社会が組織されて情報収集にとっても役立っていた。日本でもそうした国別組織はあると思われる。
- ・委員：企業において人事担当者が外国人の生活環境を見に行けると良いが、なかなか行けない。海外赴任を終えた社員にアンケートを実施し、情報を収集している。
- ・委員：愛知県国際交流協会では、外国人向け情報としてハンドブック形式の持ち歩けるものから作成を始めたが、どんどん情報が増えて分厚い生活便利帳になっている。製作にあたっては、ポリシーを持って行うことが肝要である。
- ・委員長：タイムラグをなくすためにはSNSでの情報発信についても考えるとよい。留学生と在住外国人とは必要な情報は違うのではないか。
- ・委員：56人留学生がいる。正規学生や1年留学の学生もいる。ワールドデンにも自主的に参加する学生もいる。きっかけがあれば、地域交流に参加する留学生もいるので、是非案内してほしい。
- ・委員：資料2ページの在住外国人の詳しい属性はわかるか。誰のためにガイドブックをつくるか、対象を明らかにする必要がある。そのためには対象の分析が必要である。
- ・事務局：外国人の動向のデータは住民基本台帳の数値であり、このデータから直接、個別の属性は出せない。
- ・委員長：計画策定の際に、アンケート調査を行って、市内在住の外国人に関する分析は行っているのだからそれを生かすとよい。学校教育との連携に課題があると言われているがそのあたりはどうか。
- ・委員：愛知教育大学では、知立団地、保見団地など集住地域には学生が出掛けて行って日本語教育支援を行っている。刈谷市の学校にも派遣している。
- ・委員：刈谷市内の学校の状況としては、子ども達や保護者とのコミュニケーション、異文化理解

に課題があると言われている。3人の語学指導員が巡回指導をしているが機会としては十分ではない。それに対して、かりがね小学校では自動翻訳機を導入して重宝していると聞いている。外国人児童の学習支援として、日本人教員による取り出し授業も行っている。

(3) 第3期重点協働プロジェクトの進捗管理

◇ 事務局が資料3に基づき、第3期重点協働プロジェクトの進捗管理について説明を行った。

◇ 委員長の進行により、質疑応答、意見交換を以下のとおり行った。

- ・委員長：質問やご意見はあるか。
- ・委員：資料2ページの地域への展開の方向性についての具体的取り組みは何か。
- ・事務局：市民による自主的な運営体制づくりを支援し、徐々に市役所主導から市民主導へ移行させている。
- ・委員：ワールデンにハーブを植えると良いのでは。スペースがいらず、様々な料理に応用できる。ワールデンがハーブガーデンというアピールもできる。「無農薬ハーブ」というキーワードとしてもSNSなどで拡散しやすい。学校や料理教室などに宣伝していくことで外国人への認知度も高めていけるのではないかと。資金面でも販売ができるとよい。
- ・委員：自分はベトナム人と交流があり、困った時に連絡が来る。子どもの預かりサポーター制度があると思うが、困っていると助けたいと思うのは人情であり、そういったサポーターに外国人市民の参加も募っていくと良いのではないかと。
- ・委員：ガイドブック作成を契機にしたコミュニティづくりについて、こんなコミュニティがあると住みやすくなるとか、コミュニティをつくる上での障害など王委員の意見を聞きたい。
- ・委員：日本人の立場でサポートするという視点で活動していると思うが、そうした活動が持続しないと周知されずに終わってしまう。次世代の子ども達が海外に興味を持ってもらうことが大事である。子どもが動けばその親も動くようになる。そうした長期的な視点で意識啓発・教育を考える必要がある。自分は行政機関に助けってもらった覚えはあまりなく、自分たちで解決してきた。平成小学校で給食の時間に、外国の料理について話しをしたことがある。そうした地道な活動が必要だと考える。
- ・委員長：フィリピン人コミュニティは広いネットワークができていて、そこに刈谷市のフィリピン人も参加しているはずである。そうしたところから探りを入れるとよい。ESD講座は学校で進めるべきものであるが、学校教員へのアプローチはどうか。
- ・事務局：校長会での説明、各学校向けの通知などを行ったが、夏休みの最終日の休日でもあり、学校教員の参加はなかった。
- ・委員長：業務上での参加でないと難しいか。
- ・委員：多忙な教員であり土日の参加は難しいのではないかと。
- ・委員長：ESDという言葉が難しいのではないかと。環境教育、国際理解教育という言葉の方がよいのではないかと。

- ・委員：愛知教育大学はユネスコスクール of 支援大学であり、愛知県にはユネスコスクールが 180 校程度ある。刈谷市内にも 5 校ある。学校では総合的な学習の時間で ESD の実践を行っている。「多文化共生」という言葉の方がわかりやすいかもしれない。
- ・委員：ESD 講座の開催は、市内施設に来てもらう方法だったのか。
- ・事務局：学校には出前講座で行っているが、学校以外の場として国際プラザで実施した。
- ・委員：学校に対しては出前講座が効果的だと考える。
- ・委員長：SDGs は 17 領域の目標ある。それらの領域で ESD をカバーできる。SDGs に対する理解を進める教育がわかりやすいのではないか。テーマとして環境、多文化共生などすべて含まれている。
- ・委員：ESD に含まれるテーマのうち、国際化や多文化共生について行っているのであれば、それをわかりやすく提示する方がよいのではないか。
- ・事務局：資料 4 「ESD 推進メニュー学校向けアンケート」を今後学校教育課と調整して実施する予定である。
- ・委員：ESD という言葉を知っている前提となっているので、その解説も含めるとよい。
- ・委員：ESD に関するアンケートなのか、国際化・多文化共生に関するアンケートなのか。
- ・事務局：国際化、多文化共生を中心に聞いている。
- ・委員長：ESD に関するガイドラインなど共通の資料を事前に共有してもらえると議論が深まると考える。

5 その他

◇ 事務局が、次回開催日程について次のとおり案内した。

- ・平成 31 年 3 月 15 日（金）10:00～11:30
- ・刈谷市民交流センター 2 階国際プラザ 201 会議室

◇ 委員長が全体を通しての意見を募った。

- ・委員長：その他何かご意見はあるか。
- ・委員：第 2 期に市職員向けガイドラインを作ったと思うが、市民だけでなく市職員に対しても啓発を行って欲しい。
- ・委員：ESD 講座に参加したが、ESD 推進メニュー自体にはよい評価をいただいた。それが周知されないのが残念であり、是非学校での出前講座が多く開催されるとよい。
- ・委員長：手段ばかり議論していて、目的の議論が少なくなっている。なぜやるのか、だれにやるのかを押さえる必要がある。ワールデンにおいても、イベント参加といった一過性のものでなく、継続性を持たせためには、活動の体制づくり、仕組みづくりが必要である。大府市国際交流協会には外国人会員が 70 人いる。その方法は日本語学習に関わった後に会員になってもらい主体的に関わってもらっている。この委員会は年 2 回では消化不良であるが、日常的に市民協働課と連絡を取り合って深められるとよい。

◇委員長が、閉会を宣言して終了した。